

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業		事業開始年度	昭和25年度		作成責任者										
担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)		担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)		中山拓治 (國枝卓)										
会計区分	一般会計		上位政策	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)		関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」(平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買受ける末端乱用者等の取締り</li> <li>・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り</li> <li>・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導</li> <li>・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定</li> <li>・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動</li> </ul>															
実施状況	<p>・以下の9麻薬取締部(支所)で事業を実施している。</p> <table border="0"> <tr> <td>北海道厚生局麻薬取締部</td> <td>東北厚生局麻薬取締部</td> </tr> <tr> <td>関東信越厚生局麻薬取締部</td> <td>東海北陸厚生局麻薬取締部</td> </tr> <tr> <td>近畿厚生局麻薬取締部</td> <td>中国四国厚生局麻薬取締部</td> </tr> <tr> <td>四国厚生支局麻薬取締部</td> <td>九州厚生局麻薬取締部</td> </tr> <tr> <td>九州厚生局沖縄麻薬取締支所</td> <td></td> </tr> </table>						北海道厚生局麻薬取締部	東北厚生局麻薬取締部	関東信越厚生局麻薬取締部	東海北陸厚生局麻薬取締部	近畿厚生局麻薬取締部	中国四国厚生局麻薬取締部	四国厚生支局麻薬取締部	九州厚生局麻薬取締部	九州厚生局沖縄麻薬取締支所	
北海道厚生局麻薬取締部	東北厚生局麻薬取締部															
関東信越厚生局麻薬取締部	東海北陸厚生局麻薬取締部															
近畿厚生局麻薬取締部	中国四国厚生局麻薬取締部															
四国厚生支局麻薬取締部	九州厚生局麻薬取締部															
九州厚生局沖縄麻薬取締支所																
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求										
	予算額(補正後)	543	554	568	587	580										
	執行額	541	546	550												
	執行率	99.6%	98.6%	96.8%												
	総事業費(執行ベース)	541	546	550												
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該事業は地方厚生局麻薬取締部が直接捜査等の業務を執行しており、支出先・用途の把握等は適正に行っている。														
	見直しの余地	麻薬・覚せい剤等対策事業については増員しているところであるが、予算の増額については、引き続き調達に係る競争の確保、経費の適正な執行により、抑制を図って参りたい。														
予算監視の効率	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>麻薬・覚せい剤に関連する犯罪を取り締まることは非常に重要であるため必要性については妥当であるが、事務費(鑑定機器の借料等)については効率化を図ること。</p>															
補記	<p>【事業実施の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年の我が国の薬物情勢は、最も多い覚せい剤事犯での検挙人員は減少したものの、その過半数を暴力団構成員が占め、押収量は増加した。また、麻薬事犯については、MDMA等錠剤型合成麻薬事犯は検挙人員・押収量ともに減少した。大麻事犯については押収量は減少したものの、検挙人員及び不正栽培事犯での検挙人員は過去最高を記録し、依然として深刻な状況にある。</li> <li>・また、不正薬物事犯の多くは海外から密輸入された後、全国に密売されるものが多いことから、都道府県域を越える広域性という特徴を有するとともに、規制薬物の多様化(250種以上)や犯罪手口の複雑化・巧妙化・潜在化が問題となっている。</li> <li>・このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められており、麻薬取締官の定員もここ数年来増員が認められている。</li> <li>・また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」において、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、平成22年3月には薬物乱用防止戦略加速化ワーキングチームが設置されるなど、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</li> <li>・このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後もさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考えらる。</li> </ul>															

厚生労働省  
50百万円

【予算の配賦】

↓  
地方厚生局 50百万円(9)

関東信越厚生局	17百万円
近畿厚生局	11百万円
九州厚生局	7百万円
中国四国厚生局	5百万円
北海道厚生局	4百万円
東海北陸厚生局	4百万円
沖縄支所	3百万円
東北厚生局	0百万円
四国厚生支局	0百万円

〔捜査等の実施〕

【随意契約】

A. 民間企業(51社)  
10百万円  
自動車維持費  
捜査用車両の点検・修理

【随意契約】

C. 地方自治体・民間企業・  
個人(25機関・個人)  
1百万円  
国庫帰属麻薬等の廃棄

【随意契約】

E. 地方自治体・特例民  
法法人・民間企業(15機  
関) 2百万円  
会場借料

【随意契約】

G. 民間企業(67社)  
22百万円  
機器保守料等の雑役務

【随意契約】

B. 民間企業・個人  
(17社・個人)  
9百万円  
被疑者等との通訳

【随意契約】

D. 民間企業・個人(25  
社・個人)  
2百万円  
研修等費用

【随意契約】

F. 特例民法法人・民間  
企業・個人(14機関・個  
人) 2百万円  
パンフレット等の印刷製本

H. 個人・税務署(6個  
人・4署)  
2百万円  
逮捕術等講師謝金

※各ブロックごとの上位  
支出先は別紙記載

うち事務費

500百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
自動車維持費	捜査車両の車検費用・定期点検費用等	1	借料及び損料	第34回日米麻薬取締協議会会場借料	0
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ペルシャ語通訳料	2	印刷製本費	麻薬取締官パンフレット印刷製本費等	1
計		2	計		1
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国家帰属麻薬廃棄代	0	雑役務費	ガスクロマトグラフ質量分析計保守料	2
計		0	計		2
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	英語研修受講料	1	諸謝金	英語講師謝金	1
計		1	計		1

## 別紙

(単位:円)

	A		B		C		D	
	支払先	金額	支払先	金額	支払先	金額	支払先	金額
1	(株)YJ	934,679	個人	2,004,890	(株)S	105,160	(有)I	856,800
2	N(株)	916,057	個人	1,200,375	(株)H	74,550	個人	378,000
3	OT(株)	898,902	個人	1,138,500	(株)R	67,830	個人	368,668
4	(株)Y	819,997	個人	1,123,650	○事業協同組合	57,802	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団	151,000
5	(株)H	736,470	個人	994,590	(株)TS	42,000	(財)日本無線協会九州支部	132,525
6	S(株)	647,940	J(株)	485,900	A(株)	38,155	L(株)	126,000
7	NS(株)	444,967	個人	479,880	(株)TK	36,141	個人	120,286
8	Y(株)	436,657	個人	465,750	(有)A	36,120	日本無線協会北海道支部	52,850
9	ON(株)	366,399	個人	378,000	(株)E	36,015	個人	40,000
10	T(株)	351,222	個人	367,650	(株)I	23,625	個人	39,690

	E		F		G		H	
	支払先	金額	支払先	金額	支払先	金額	支払先	金額
1	沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ	481,965	共同精版印刷	1,024,800	日本電子	2,362,500	個人	882,983
2	大阪府立羽衣青少年センター	309,428	永江印祥堂	284,025	中国システム空調	1,995,000	個人	396,000
3	メルパルク横浜	273,140	陽文社印刷	214,200	友添工務店	1,396,500	個人	289,800
4	東急ホテルズ松江東急イン	258,902	ホットライン	168,000	理興産業	1,344,000	個人	289,800
5	KKRホテル札幌	246,586	水谷印刷	96,850	安西事務機	1,064,490	個人	96,228
6	ピアザ淡海県民交流センター	147,400	錦盛堂印刷	82,950	富士通ビジネスシステム九州支社	1,139,922	麹町税務署	92,662
7	高知サンライズホテル	123,900	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	55,300	堀江電機	1,094,929	東税務署	64,400
8	名古屋共済会館	120,000	個人	30,000	福助屋	1,039,342	個人	40,095
9	東福ビル	95,130	個人	25,305	日本電子大阪支店	978,000	博多税務署	36,000
10	おおいた観光サービス	57,430	山口封筒店	16,800	神戸サンソ	787,500	名古屋中税務署	10,692